(19)日本国特許庁(JP)

. > 1

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-239557

(43)公開日 平成4年(1992)8月27日

(51) Int.Cl.5		麟	別記号	}	庁内整理番号	. F	Ī		技術表示箇所
C08L	71/12	L	QM	Α	9167-4 J				
C08K	5/3492	L	КX		7167-4 J				
C08L	25/02	L	ED		9166-4 J				
		L	EΚ		9166-4 J				
	51/04	L	ΚY		7142-4 J				
						審查請求	未請求	請求項の数 2 (全 12 頁)	最終頁に続く
(21) 出願番号	} ·	特頤平3-	-5711			(71)	出願人	000000033	
								旭化成工業株式会社	
(22)出願日		平成3年	(1991)	1月	22日	ļ		大阪府大阪市北区堂島浜17	「目2番6号
						(72)	発明者	堀尾 光宏	
								千葉県君津郡袖ケ浦町中袖	5番1 旭化成
						-		工業株式会社内	
						(72)	発明者	上田 純生	
								千葉県君津郡袖ケ浦町中袖	5番1 旭化成
								工業株式会社内	
						(74)	代理人	弁理士 渡辺 一雄	
						İ			

(54) 【発明の名称】 安定化ポリフエニレンエーテル系樹脂組成物

(57) 【要約】

【構成】 ポリフェニレンエーテル系樹脂10~90部分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂90~10スチレン系樹脂0~80よりなる樹脂100と、〔化1〕式で示される安定剤0.01~2(重量部)とから成る樹脂組成物。

【化1】

$$\begin{array}{c} B_1BN \\ R \\ N \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} M \\ CB_2 \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} M \\ D_1 \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} M \\ O \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} O \\ O \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} O \\ CB_2 \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} M \\ N \\ \end{array}$$

【効果】 従来の非水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃 性スチレン系樹脂を用いた場合と比較して、熱エージン グ、耐熱水性に於ける安定剤の効果が著しく優れてい る。 (2)

特開平4-239557

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (a) ポリフェニレンエーテル系樹脂1 0~90重量部、

(b) 部分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレ ン系樹脂であって、該部分水添共役ジエン系ゴムは共役 ジエン系ゴムの全二重結合のうち5~70重量%が水添 され、かつ、水添後の1、2-ビニル結合が3重量%以 下、1、4結合量が30重量%以上である部分水添共役 ジエン系ゴムである耐衝撃性スチレン系樹脂90~10

(c) スチレン系樹脂0~80重量部

(d) 前記成分(a)、(b)、(c)の合計量100 重量部に対して、下記一般式で示される安定剤 0.01 ~2 重量部からなるポリフェニレンエーテル系樹脂組成 物。

【化1】

$$\begin{array}{c} B_1BN \\ B_2BN \\ \end{array} \longrightarrow \left(\begin{array}{c} CH_2 \\ D_1 \\ \end{array}\right)_{D_1} \left(\begin{array}{c} CH_2 \\ \end{array}\right)_{D_1} \left(\begin{array}{c} NHB_2 \\ NHB_2 \\ \end{array}\right)$$

(式中、B: , B2 , B3 , B4 は各々独立に水紊ある いはアルキル基を、またn: は1~5までの整数を示 す。)

【請求項2】 立体障害フェノール、有機亜リン酸エス テル類、有機イオウ系酸化防止剤及びアミン類のうち少 なくとも1種を含有する請求項1記載のポリフェニレン エーテル系樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、優れた耐衝撃性、熱安 定性及び耐環境

位裂性を有する樹脂組成物に関する。更 に詳しくは、ポリフェニレン系樹脂を耐衝撃性スチレン 系樹脂で補強するに際し、共役ジエン系ゴムの全二重結 合の一部が水添された部分水添共役ジエン系ゴムを含む 耐衝撃性スチレン系樹脂を用い、更に該耐衝撃性スチレ ン系樹脂を安定化するに十分な熱安定剤を配合してなる 耐衝撃性、成形安定性及び耐熱水性が改良された樹脂組 成物に関する。

[0002]

【従来の技術】ポリフェニレンエーテル樹脂は耐熱性、 電気特性、耐酸、耐アルカリ性等に優れ、しかも低比 重、低吸水性である等の優れた特性を有する樹脂である が、一方流動性が低いため溶融成形加工がし難く且つ衝 撃強度が低いため若干脆いという欠点も有している。そ して、これらの欠点を同時に改良するためにポリブタジ エン成分を含む耐衝撃性ポリスチレンを配合する技術が 開発され、米国特許第3383435号明細書に開示さ れている。

【0003】又、これとは別にミクロ構造を特定したポ

技術も特公昭54-20537号公報に開示されてい る。該特公昭の技術はポリプタジエンの全ミクロ構造中 の1、4シス結合及びビニル基の含有量が、夫々50重 量%以上及び10重量%以下であることを特徴としてい

【0004】しかし、これらの技術では、ミクロ構造の 如何に係らず二重結合の総量は変らないため、二重結合 の持つ化学的不安定さに基づく、酸化劣化等による物性 変化の度合に極端な違いはなく、溶融成形、熱曝露ある 10 いは光曝露等による物性の低下を回避することは非常に 困難であった。一方、二重結合をほとんど含まない、水 添されたスチレンープタジエンプロック共重合体で補強 する技術が、例えば、特開昭50-71742号公報に 開示されているが、この技術でも熱安定性は優れるもの の、耐衝撃性スチレン系樹脂のゴム粒子内にスチレン系 重合体の分散粒子を含まないため、ゴム効率が低く、耐 衝撃性を改良するためには多量のゴム成分を添加する必 要があった。しかも水添されたスチレンープタジエンブ ロック共重合体とポリフェニレンエーテル樹脂との親和 性が必ずしも十分でないため、しばしば成形品に剝離が 生じていた。

【0005】加えてプタジエンプロック中の1,4-ブ タジエン成分の水添率が高くなる程、ゴム成分のガラス 転移点が上昇するため、かかる技術では十分な低温衝撃 性を得ることができないのである。これとは別に、耐衝 撃性スチレン系樹脂の剛性を保ちつつ衝撃強度を改良す る技術が特開昭64-90208号公報に開示され、実 施例にはポリフェニレンエーテル樹脂に配合した場合に も、従来の耐衝撃性スチレン系樹脂に較べ衝撃強度が改 良されることが示されている。

【0006】しかし、ポリフェニレンエーテル系樹脂を 含む樹脂組成物は耐熱性が高いことが特徴であり、該公 報開示の技術の1、2-ビニルの残基が多い領域では、 高温で成形加工したり、熱曝感した場合、物性低下が大 きくなるという問題点がある。更に、水添率が高い領域 では低温衝撃強度が得られない等の問題点があり、ポリ フェニレンエーテル系樹脂の物性改良のために求められ ている耐衝撃性スチレン系樹脂の充分満足のいく技術範 囲を示すものにはなり得ていない。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、ポリ フェニレンエーテル系樹脂に成形加工性及び耐衝撃性を 賦与するに際し、上記した問題点、すなわち溶融加工工 程及び熱曝酵等によって物性の低下が起こらず、しかも 耐熱水性に優れたポリフェニレンエーテル系樹脂組成物 を得ることにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明者らは研究の結 果、ポリフェニレンエーテル系樹脂を共役ジエン系ゴム リブタジエンを用いた耐衝撃性ポリスチレンを配合する 50 を含む耐衝撃性スチレン系樹脂によって補強する場合 に、共役ジエン系ゴム成分中の二重結合の量が多く成る 程、酸化劣化を受け易く物性低下が大きくなること、更 に二重結合の中でも、1,2-ビニルの結合量が多く成 ると酸化劣化が促進されスチレン系樹脂成分の主鎖分裂

をも誘発し、物性低下をもたらすことを見出した。

【0009】そして、二重結合の総量が必要以上に多く なると、熱安定性及び剛性が低下し、必要以上に少くな ると低温衝撃強度が低下するため、物性パランスを保つ ための適切な二重結合量が存在することを見出した。加 共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂を添加 した場合、従来の共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチ レン系樹脂に較べ大幅に高い耐衝撃性及び耐環境急裂性 を示すということを見出した。

【0010】更に下記一般式で示される安定剤を配合し た場合、従来の共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレ ン系樹脂を用いた場合の効果からは予想できない程、熱 安定性が改良され、熱履歴による耐衝撃性の低下も極め て少なく、且つ優れた成形安定性及び耐熱水性を示すこ とを見出した。

[0011]

【化2】

【0012】 (式中、B1, B2, B1, B4 は各々独 立に水素あるいはアルキル基を、またn; は1~5まで の整数を示す。) 加えて、立体障害フェノール、有機亜 燐酸エステル類、有機イオウ系酸化防止剤及びアミン類 を少なくとも1種含有することで、熱安定性がさらに大 幅に改良されることを見出して、本発明を完成した。

【0013】即ち、本発明は

(1) (a) ポリフェニレンエーテル系樹脂10~9 0重量部、

(b) 部分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレ ン系樹脂であって、該部分水添共役ジエン系ゴムは共役 ジエン系ゴムの全二重結合のうち5~70重量%が水添 され、かつ、水添後の1,2-ビニル結合が3重量%以 下、1, 4結合量が30重量%以上である部分水添共役 40 ジエン系ゴムである耐衝撃性スチレン系樹脂90~10 重量部、

(c) スチレン系樹脂0~80重量部

(d) 前記成分 (a) 、 (b) 、 (c) の合計量100 重量部に対して、下配一般式で示される安定剤 0.01 ~2 重量部からなるポリフェニレンエーテル系樹脂組成

[0014]

(化3)

$$\begin{array}{c} B_1HN \\ N \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} CH_2 \\ D_1 \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} 0 \\ 0 \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} CH_2 \\ D_1 \\ \end{array}$$

$$\begin{array}{c} NHB_1 \\ N \\ NHB_2 \\ \end{array}$$

【0015】 (式中、B1, B2, B1, B4 は各々独 立に水素あるいはアルキル基を、またn; は1~5まで の整数を示す。)

上記組成物と立体障害フェノール、有機亜リン 酸エステル類、有機イオウ系酸化防止剤及びアミン類の えて、ポリフェニレンエーテル系樹脂に部分水添された 10 うち少なくとも1種とからなるポリフェニレンエーテル 系樹脂組成物であり、安定化された樹脂組成物を提供す るものである。

> 【0016】本発明の樹脂組成物は、高温下で長期に熱 エージングによる物性の低下が小さく、かつ、熱水中に 長時間浸漬しても物性低下が生じ難い。また、従来の技 術に較べて、同一ゴム量による耐衝撃性の増加が大きい ため、同一耐衝撃強度を得るためには少いゴム量で済 み、元々、全二重結合量が少ない上に添加するゴム量が 少いために組成物が燃焼し難くなり、難燃化する場合に も少い難燃剤量で目的を達成できるという利点を有す

【0017】更に、本発明の樹脂組成物は剛性、低温衡 撃性あるいは耐環境亀裂等の物性バランスにおいても、 従来の技術では到達し得ない領域のものが得られるとい う特長を有する。本発明で用いる(a)成分のポリフェ ニレンエーテル系樹脂とは、一般式

[0018]

[化4]

20

[0019] (式中、R₁、R₂、R₅、R₄、R₅、 Re は炭素数1~4のアルキル基、アリール基、ハロゲ ン、水素等の一価の残基であり、Rs 、Rs は同時に水 素ではない。) を繰返し単位とし、構成単位が上記一般 式からなる単独重合体、あるいは共重合体が使用でき る。ポリフェニレンエーテル樹脂の単独重合体の代表例 としては、ポリ (2, 6-ジメチル-1, 4-フェニレ ン) エーテル、ポリ (2-メチルー6-エチルー1, 4 -フェニレン)エーテル、ポリ(2,6-ジエチル-50 1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ (2-エチル-6

-nプロピル-1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ (2, 6-ジーnプロピルー1, 4-フェニレン) エー テル、ポリ(2-メチルー6-nプチルー1, 4-フェ ニレン) エーテル、ポリ(2-エチルー6-イソプロピ ルー1、4-フェニレン) エーテル、ポリ(2-メチル -6-クロル-1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ (2-メチルー6-ヒドロキシエチルー1, 4-フェニ レン) エーテル、ポリ (2-メチル-6-クロロエチル -1.4-フェニレン) エーテル等のホモポリマーが挙 げられる.

5

【0020】ポリフェニレンエーテル共重合体は、2、 6-ジメチルフェノールと2.3,6-トリメチルフェ ノールとの共重合体あるいはo-クレゾールとの共重合 体あるいは2, 3, 6-トリメチルフェノール及びo-クレゾールとの共重合体等、ポリフェニレンエーテル構 造を主体としてなるポリフェニレンエーテル共貮合体を 包含する。

【0021】本発明において、ポリフェニレンエーテル 系樹脂の含有量は、10~90、好ましくは20~80 には、ポリフェニレンエーテル系樹脂による改良効果が 十分発揮されないため好ましくなく、90重量部を超え る場合、成形加工性あるいは耐衝撃性を改良するに十分 な量の耐衝撃性スチレン系樹脂を添加することができな くなるため好ましくない。

【0022】本発明の(b)成分に用いる、耐衝撃性ス チレン系樹脂に含まれる、部分水添共役ジエン系ゴム は、公知の方法で得られる共役ジエン系ゴムを部分的に 水添させることによって得られる。公知の方法で得られ 脂の製造に用いられる全てのゴムが含まれる。例えば、 ボリプタジエン(ローシスポリプタジエン及びハイシス ポリプタジエン) スチレン-プタジエン共国合体、ポリ イソプレン、ブタジエン-イソプレン共重合体、天然ゴ ム等であり、中でも最も好ましいのはポリプタジエンで

【0023】本発明において、部分水添共役ジエン系ゴ ムは全二重結合のうち、5~70、好ましくは10~6 0重量%が水添され、しかも1,2-ピニル結合量が3 **重量%以下、好ましくは2重量%以下である。1、4結 40 が、例えば、本願と同一出願人に係る特開昭64−90** 合の量は30重量%以上であることが望ましい。全二重 結合の水添率が5重量%を下回る場合には、部分水添の 効果が十分に発揮されない。

【0024】例えば、水添前の1,2-ピニル量が8重 **量%の共役ジエン系ゴムを5厘量%未満水添しても1,** 2-ビニル量を3重量%以下にはできないし、全二重結 合量の5 重量%未満を水添しても、耐衝撃性及び耐環境 **亀裂性はほとんど改良できない。水添率が70重量%を** 上回る場合、耐衝撃性、中でも低温衝撃性が十分に得ら れなくなるため好ましくない。

【0025】部分水添共役ジエン系ゴム中に含まれる 1,2-ビニル結合量が3重量%を上回る場合にはゴム 成分が酸化され、更にスチレン系樹脂の主鎖分裂を誘発 し易くなるため熱安定性を十分に改良し得ず好ましくな い。更に、1, 4結合量が30重量%を下回る場合には 耐衝撃性の改良効果が乏しくなるため好ましくない。本 発明で用いられる部分水添共役ジエン系ゴムは上述の共 役ジエン系ゴムを部分的に水添することによって得られ

【0026】水添方法は、従来公知のいかなる方法を用 いても良く、例えば、F. L. Ramp et al. J. Amer. Chem. Soc., 83, 4672 (1961). 記載のトリイソプチルポラン触媒を用い て水素添加する方法、Hung Yu Chen, J. Polym. Sci. Polym. Letter E d., 15, 271 (1977). 記載のトルエンスル フォニルヒドラジドを用いて水素添加する方法、あるい は特公昭42-8704号公報に記載の有機コパルト-有機アルミニウム系触媒あるいは有機ニッケル-有機ア 重量部の範囲である。含有量が10重量部を下回る場合 20 ルミニウム系触媒を用いて水素添加する方法等を挙げる ことができる。

> 【0027】本発明の実施において特に好ましい水素添 加の方法は、1,2-ビニル結合を1,4結合に先だっ て選択的に水添できる触媒を使用する特開昭52-41 890号公報に示される方法、あるいは低温、低圧の温 和な条件下で水添が可能な触媒を用いる特開昭59-1 33203号、特開昭60-220147号公報に示さ れる方法である。

【0028】本発明において、部分水添共役ジエン系ゴ る共役ジエン系ゴムとは、通常、耐衝撃性スチレン系樹 30 ムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂の含有量は90~1 0、好ましくは80~20重量部の範囲である。含有量 が90重量部を上回る場合にはポリフェニレンエーテル 系樹脂を必要量添加できず、10重量部を下回る場合に は部分水添共役ジエン系ゴムを十分に含有させることが できないため、耐衝撃性及び耐環境亀裂性を十分に改良 できず好ましくない。

> 【0029】本発明における(b)成分の部分水添共役 ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂の製造方法 は公知の方法によれば良く、制限されるものではない 208号公報などに記載されている方法を好ましい例と して挙げることができる。本発明の(c)成分に用いる スチレン系樹脂としては

- ① スチレン系化合物の重合体よりなる樹脂
- ② スチレン系化合物と、スチレン系化合物と共重合可 能な化合物との共重合体よりなる樹脂
- ③ 前記①とゴム質重合体よりなる樹脂
- ④ 前記②とゴム質重合体よりなる樹脂 などが挙げられる。
- 【0030】本発明の(c)成分に用いるスチレン系化 50

(5)

特開平4-239557

合物とは、一般式 [0031] (化5)

【0032】 (式中、Rt は水素、低級アルキル又はハ ロゲンを示し、R。はピニル、水素、ハロゲン及び低級 アルキルよりなる群から選択され、kは0~5の整数で ある。) で表わされる化合物を意味する。これらの具体 例としては、スチレン、α-メチルスチレン、2,4-ジメチルスチレン、モノクロルスチレン、ジクロルスチ レン、p-メチルスチレン、p-tcrt-ブチルスチ レン、エチルスチレン等が挙げられる。

[0033] また、スチレン系化合物と共重合可能な化 合物としては、メチルメタクリレート、エチルメタクリ レート等のメタクリル酸エステル類: プチルアクリレー ト、2-エチルヘキシルアクリレート等のアクリル酸エ ステル類;アクリロニトリル、メタクリロニトリル等の 20 不飽和ニトリル化合物類;無水マレイン酸等の酸無水物 等が挙げられる。

【0034】また、ゴム質重合体としては共役ジエン系 ゴムあるいはエチレンープロピレン共重合体系ゴム等が 挙げられる。以上①~④に挙げた樹脂の例として

① スチレン系化合物重合体よりなる樹脂としては、ボ リスチレン、スチレン-αメチルスチレン共軍合体等

② スチレン系化合物とスチレン系化合物と共重合可能 な化合物との共重合体よりなる樹脂としては、スチレン - アクリロニトリル共重合体、スチレン- メタクリル酸 30 メチル共貮合体、スチレンー無水マレイン酸共重合体等 ③ スチレン系化合物の重合体とゴム質重合体とよりな

る樹脂としてはゴム変性ポリスチレン等

④ スチレン系化合物とスチレン系化合物と共重合可能 な化合物との共重合体及びゴム質重合体よりなる樹脂と しては、ゴム変性スチレン-アクリロニトリル共重合 体、ゴム変性スチレン-無水マレイン酸共重合体等が挙 げられる。

【0035】スチレン系樹脂がゴム質重合体を含有する 場合は、いずれも前配部分水添共役ジエン系ゴムと合せ 40 ロキシーヒドロキシンナマミド)、2-t-ブチルー6て、ゴム中に含まれる1,2-ピニル結合量及び1,4 結合量が夫々3重量%以下及び30重量%以上であるこ とが必要である。本発明において、スチレン系樹脂は熱 変形温度及び成形加工性を調節するために用いられ、部 分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂 によって目的が達成されれば添加しなくても良いが、必 要によって80重量部まで添加できる。80重量部を上 回る場合には、ポリフェニレンエーテル系樹脂及び部分 水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂を 必要量添加できないため好ましくない。

【0036】本発明に用いられる安定剤は、一般式 [0037]

[化6]

[0038] (式中、B1, B2, B1, B4 は各々独 立に水素あるいはアルキル基を、またn: は1~5まで の整数を示す。) で表わされる化合物である。その代表 10 例は3, 9-ピス〔2-(3, 5-ジアミノー2, 4, 6-トリアザフェニル) メチル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ (5, 5) ウンデカン、3, 9-ビ ス (2-(3, 5-ジアミノ-2, 4, 6-トリアザフ ェニル) エチル] -2, 4, 8, 10-テトラオキサス ピロ (5, 5) ウンデカン、3, 9-ビス (2- (3, 5-ジアミノー2, 4, 6-トリアザフェニル) プロピ ル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ〔5, 5) ウンデカン、3,9-ピス〔2-(3,5-ジアミ **ノ−2, 4, 6−トリアザフェニル) プチル) −2,** 4, 8, 10-テトラオキサスピロ〔5, 5〕ウンデカ ン等が挙げられる。

【0039】この安定剤の分散性を改良するために通常 よく知られている分散剤、例えば高級脂肪酸の金属塩あ るいは高級脂肪酸エステル等を用い、安定剤の効果を充 分に発揮する事が好ましい。本発明に用いられる安定剤 の使用量は通常この種の安定剤が用いられる量でよく、 前記成分 (a)、(b)、(c)の合計量100重量部 に対して0.01~2重量部、好ましくは0.03~ 1. 5 重量部が用いられ、特に好ましくは0. 05~1 重量部である。

【0040】木発明に用いられる立体障害フェノールと しては、通常酸化防止剤や加工安定剤として用いられる ものであり特に限定されるものではないが、例えばオク タデシルー3ー(3,5-ジーt-プチルー4-ジヒド ロキシフェニル) プロピオネート、トリエチレングリコ ールーピス (3 - (3 - t - ブチル-5 - メチルー4 -ヒドロキシフェニル) プロピオネート)、N, N'-へ キサメチレンピス (3, 5ージーt-プチルー4ーヒド - (3'-t-プチル-5'-メチル2'-ヒドロキシ ベンジル) -4-メチルフェニルアクリレート。

【0041】2、2'-オキサミド ピス (エチル-3 - (3, 5-ジーt-プチル-4-ヒドロキシフェニ ル) プロピネート)、1,3,5-トリメチルー2, 4, 6-トリス (3, 5-ジーt-プチルー4-ヒドロ キシベンジル) ベンゼン、2, 2-チオージエチレンピ ス〔3-〔3, 5-ジーtープチルー4ーヒドロキシフ ェニル) プロピオネート)、トリスー(3,5-ジ-t 50 -プチル-4-ヒドロキシベンジル) -イソシアヌレー

(6)

特開平4-239557

10

ト、ベンタエリスリチルーテトラキス (3 - (3, 5 - ジー t - プチルー4 - ヒドロキシフェニル) プロピオネート)。

[0042] 2, 4-ビス-(n-オクチルチオ)-6-(4-ヒドロキシー3, 5-ジ-t-プチルアニリノ)-1, 3, <math>5-トリアジン、1, 1, 3-トリス (2-メチルー4-4ヒドロキシー5-tープチルフェニル)プタン、1, 6-ヘキサンジオールービス [3-(3, 5-ジーt-プチルー4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート]、4, 4'-ブチリデンビス (3-メ 10チルー6-tertープチルフェノール)。

 $\{0043\}$ 及び3、 $9-ビス (1, 1-ジメチル2-(3-(3-t-ブチル-4-ヒドロキシ-5-メチルフェニル) プロピオニロキシ) エチル<math>\}$ -2 , 4 , 8 $\}$ $10-テトラオキサピロ (5, 5) ウンデカン、2-(1-(2-ヒドロキシ-3, 5-ジ-t-ブロピルフェニル) エチル<math>\}$ -4 , 6-ジ-t-プロピルフェニル アクリレート、3、<math>9-ビス [2-(3-(3-t-ブチル-4-ヒドロキシ-5-メチルプロピル)-プロピオニルオキシ<math>] -1 , 1-ジメチルエチル<math>] -2 , 4 , 10-テトラオキサスピロ (5, 5) ウンデカン等である。

【0044】その使用最は前記成分(a)、(b)、(c)の合計 且100 重量部に対して0.001~1 重量部であり、0.01~0.7 重量部が好ましく、特に0.05~0.5 重量部が好ましい。本発明に用いられる有機 亜リン酸エステル類も特に限定されるものではないがその具体例としては、トリフェニルホスファイト、ジフェニルデシルホスファイト、ジデシルフェニルホスファイト、トリデシルホスファイト、トリオクチルホス30ファイト、トリドデシルホスファイト、トリオクタデシルホスファイト、トリノニルフェニルホスファイト、トリドデシルトリチオホスファイト。トリドデシルトリチオホスファイト。トリドデシルトリチオホスファイト。

[0045] ジステアリルペンタエリスリトールホスファイト、トリス(2、4ージー t ー ブチルフェニル)ホスファイト、4、4´ーイソプロピリデンジフェノールアルキルホスファイト、3、9ージオクタデシルオキシー2、4、8、10ーテトラオキサー3、9ージホスファスピロ〔5、5〕ウンデカン、3、9ージノニルフェニルオキシー2、4、8、10ーテトラオキサー3、9 40ージホスファスピロ〔5、5〕ウンデカン、3、9ーピス(2、4ージーt ー ブチルフェニルオキシ)ー2、4、8、10ーテトラオキサー3、9ージホスファスピロ〔5、5〕ウンデカン等が挙げられる。

[0046] その使用量は前配成分 (a)、(b)、(c) の合計量100 重量部に対して $0.01\sim2$ 重量部であり、 $0.03\sim1.5$ 重量部が好ましく、特に $0.05\sim1$ 重量部が好ましい。本発明に用いられる有機イオウ系酸化防止剤は通常酸化防止剤として使われているものが用いられる。

【0047】例えば、ジラウリル-3、3'-チオージープロピオネート、ジミリスチル-3、3'-チオージープロピオネート、ジステアリル-3、3'-チオージープロピオネート、ジトリデシル-3、3'-チオージープロピオネート、ペンタエリスリトールーテトラキスー(β -ラウリルーチオプロピオネート)、2-メルカプトペンゾイミダゾール、4、4'-チオーピス-(3-メチル-6-tープチルフェノール)等が挙げられる。

[0048] その使用量は前配成分(a)、(b)、(c)の合計量100重量部に対し0.01~2重量部であり、0.02~1.5重量部が好ましく、特に0.05~1重量部が好ましい。本発明に用いられるアミン類は下記(1)式に代表されるアルカノールアミン類(2)、(3)、(4)式に代表されるアルキルアミン酸化アルキレン誘導体及び(5)式に示されるアミン類の単品又は混合物である。

(1) N (Rs) s

(R。は各々独立に水索又は炭素数1~4の低級アルカ20 ノールであり、少なくとも2個のR。はアルカノールである。)

(2) R₁₀NH- (R₁₁O) H

(R₁₀はアルキル基、R₁₁は炭素数2~4のアルキル 基、aは1~50の整数である。)

(3)

[0049]

【化7】

【0050】(R12はアルキル基、R13, R14は炭素数 2~4のアルキル基、m, nは1~50の整数である。)

(4)

[0051]

[化8]

【0052】 (Risはアルキル基、Risは炭素数1~4 のアルキル基、Rin, Ris, Risは炭素数2~4のアル キル基、p, q, rは1~50の整数である。)

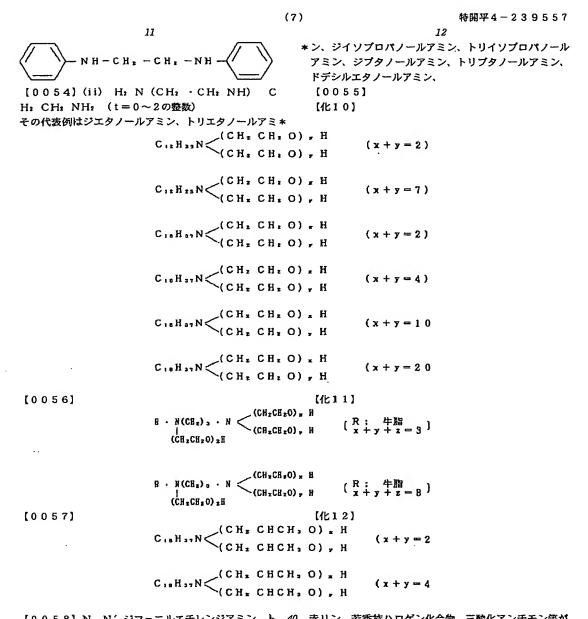
(5) N-CH₂ - CH₂ - N骨格をアミン分子に含 有する化合物で F配(i), (ii) で示される化合物

(i)

[0053]

(化9)

50



【0058】N, N'ジフェニルエチレンジアミン、トリエチルテトラミン等が挙げられる。これらは前配成分(a)、(b)、(c)の合計量100重量部に対して0.005~5、好ましくは0.1~3重量部用いられる。本発明の組成物には他の添加剤、例えば、可塑剤、紫外線吸収剤、凝燃剤、着色剤、雕型剤及びガラス繊維、炭素繊維等の繊維状補強剤、チタン酸カリウイスカーに代表される各種ウイスカー類、更にはガラスピーズ、炭酸カルシウム、タルク、クレー、ウオラストナイト等の充填剤を添加することができる。

【0059】 艇燃剤としては、芳香族リン酸エステル、 50 方法によって調製したものである。又、実施例及び比較

 $\{0\ 0\ 5\ 8\}$ N, N'ジフェニルエチレンジアミン、ト 40 赤リン、芳香族ハロゲン化合物、三酸化アンチモン等が $\}$ 対に有効である。本発明を構成する各成分を混合する方 (a)、(b)、(c)の合計量 $1\ 0\ 0$ 重量部に対して 法はいかなる方法でもよいが、例えば、押出機、加熱口 ル、パンパリーミキサー、ニーダー等を使用すること 5。本発明の組成物には他の添加剤、例えば、可塑剤、 ができる。

[0060]

【実施例】以下に実施例を示すが本発明は以下の例に限定されるものではない。以下、%及び部は、夫々重量%及び重量部を表わす。なお、以下の実施例及び比較例において用いた耐衝撃性スチレン系樹脂は次に述べる製造方法によって簡勁したものである。又、実施例及び比較

(8)

特開平4-239557

13

例で用いた、耐衝撃性スチレン系樹脂とこれを調製する に際して用いた、共役ジエン系ゴム及び部分水添共役ジ エン系ゴムは表2に示す通りのものである。

[0061] また、表3~5における物質名称は次のと おりである。

〈安定剤〉

* 0-1:3, 9-ピス〔2-(3, 5-ジアミノー 2, 4, 6-トリアザフェニル) エチル) -2, 4、 8、10-テトラオキサスピロ(5,5)ウンデカン <立体障害フェノール>

*1-1:オクタデシル-3-(3,5-ジ-t-プチ ルー4-ヒドロキシフェニル) プロピオネート

- *1-2;ペンタエリスリチルーテトラキス〔3-(3, 5-ジーtープチルー4-ヒドロキシフェニル) プロピオネート)
- *1-3;2-t-プチル-6-(3'-t-プチル-5′ーメチルー2′ーヒドロキシペンジル)ー4ーメチ ルフェニルアクリレート
- *1-4; トリスー (3, 5-ジ-t-プチル-4-ヒ ドロキシペンジル) -イソシアヌレート
- *1-5;2,4-ビス-(n-オクチルチオ)-6-(4-ヒドロキシー3, 5-ジ-t-ブチルアニリノ) -1, 3, 5-トリアジン。

* [0062]

<有機亜リン酸エステル類>

* 2-1; トリス (2, 4-ジ-t-ブチルフェニル) ホスファイト

*2-2;トリノニルフェニルホスファイト

**2-3;3,9-ジオクタデシルオキシ-2,4, 8, 10-テトラオキサー3, 9-ジホスファスピロ 〔5, 5〕ウンデカン

<有機イオウ系酸化防止剤>

10 *3-1;ジーステアリル-3,3'-チオージープロ ピオネート

*3-2;ジーラウリル-3,3-チオージープロピオ ネート

*3-3;ペンタエリスリトールーテトラキスー(8-ラウリルーチオープロピオネート)

<アミン類>

*4-1;トリエタノールアミン

*4-2;トリイソプロパノールアミン

*4-3;日本油脂(株) 製, ニッサンナイミーンL-

20 202

[0063]

【化13】

$$C_{1x}H_{2x}N < (CH_{2} CH_{2})_{x}H$$
 $(x+y=2)$

【0064】*4-4;日本油脂(株)製,ニッサンナ・ ※【0065】 【化14】 イミーンL-207

$$C_{1z}H_{2z}N < (CH_{2}CH_{2})_{x}H$$
 $(x+y=7)$

[0066]

【製造例1】 部分水添共役ジエン系ゴムの製造実施例 で用いる部分水添共役ジエン系ゴムは、代表的には、次 に述べる方法で製造した。内容積10リットルの攪拌機 付、ジャケット付オートクレープを反応器として用い て、プタジエン/n-ヘキサン混合液(プタジエン濃度 20%) を20リットル/hrでn-ブチルリチウム/ n-ヘキサン溶液 (濃度 5%) を 70 m l / h r で導入 た。得られた活性重合体をメタノールで失活、別の内容 積10リットルの攪拌機付、ジャケット付の反応器に重 合体溶液8リットルを移し、温度60℃にて、水添触媒 としてジーpートリルビス (1-シクロペンタジエニ ル) チタニウム/シクロヘキサン溶液 (濃度1.2ミリ モル/1) 250mlと、n-プチルリチウム溶液(渡 度6ミリモル/1) 50mlとを0℃、2.0Kg/c m¹ の水衆圧下で混合したものを添加、水索分圧3.0 Kg/cm² にて60分間反応させた。得られた部分水 **添重合体溶液は、酸化防止剤として2,6-ジーターシ 50 水添ポリプタジエンの含有量は11%であり、ポリスチ**

ャリープチルヒドロキシトルエンを重合体当り0.5部 添加して、溶剤を除去した。

【0067】メタノール失活後にサンプリングして得た 部分水添前のポリプタジエン及び部分水添ポリプタジエ ンの分析値は表1に示す通りであった。

[0068]

【製造例2】 耐衝撃性スチレン系樹脂の製造実施例で 用いる耐衝撃性スチレン系樹脂は、塊状重合法によって し、重合温度110℃でブタジエンの連結重合を実施し 40 製造した。代表例を次に述べる。表1の部分水添ポリブ タジエン10部をスチレン90部とエチルペンゼン8部 に溶解し、更にスチレンに対して0.05部のペンゾイ ルパーオキサイドと 0. 10 部の α - メチルスチレン 2 **嵒体を添加し、80℃で4時間、110℃で4時間、1** 50℃で4時間、攪拌ドに重合を行った。更に、230 ℃前後で30分間加熱処理を行い、その後、未反応スチ レン及びエチルペンゼンの真空除去を行い、表2に示す 耐衝撃性スチレン系樹脂No. 1を得た。

【0069】得られた耐衝撃性スチレン系樹脂中の部分

(9)

特闘平4-239557

レンの分散粒子を含んだ状態での部分水添ポリプタジエ ンの平均粒子径は2.7 µmであった。以下、実施例及 び比較例に用いる耐衝撃性樹脂も同様に塊状重合法によ り製造した。その結果を表2に示す。

[0070]

【実施例1】 極限粘度0.50 (クロロホルム中30℃ にて測定) のポリ2, 6-ジーメチル-1, 47フェニ レンエーテル (以下PPEと略称する) 15重量部、表 2のNo. 1に示す耐衝撃性ポリスチレン (以下HIP ジアミノー2、4、6-トリアザフェニル) エチル) -2. 4. 8. 10-テトラオキサスピロ (5. 5) ウン デカン0. 1重量部を混合し、シリンダー温度320℃ に設定されたPCM-30二軸押出機(池貝鉄工(株) 製)を用いて、溶融混練しペレット化した。えられたペ レットをシリンダー温度290℃に設定したIS-80 C射出成形機 (東芝機械 (株) 製) で、厚さ1/8イン チのアイソット衝撃強さ測定用試験片に成形した。この 試験片を125℃に設定した熱風循環恒温槽中に500 験前後のアイゾット衝撃強さをASTM D-256に 基いて測定した。又、耐熱水性試験として同じ試験片を 9.0℃の熱水中に1000Hrs浸渍試験を行い、浸漬 前後のアイゾット衝撃強さを測定し、保持率(%)を求 めた。以上の結果を表3に示す。

[0071]

【実施例2】実施例1の3, 9-ビス〔2-(3, 5-ジアミノー2, 4, 6-トリアザフェニル) エチル) ー 2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ (5, 5) ウン た。結果を表3に示す。

[0072]

【実施例3】実施例1に更に立体障害フェノールとし て、オクタデシル-3-(3,5-ジ-t-ブチル-4 - ヒドロキシフェニル) プロピオネートを0. 1 選量部 添加する以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を 表3に示す。

[0073]

【実施例4】実施例1に更に有機亜リン酸エステルとし イトを 0. 3 重量部を添加する以外は実施例 1 と全く同 様に行なった。結果を表3に示す。

[0074]

【実施例5】実施例1に更に有機イオウ系酸化防止剤と してジースチアリルー3、3′ーチオージープロピオネ ートを 0. 2 重量部添加する以外は実施例 1 と全く同様 に行なった。結果を表3に示す。

[0075]

【実施例6】実施例1に更にアミン類としてトリエタノ ールアミンを 0. 5 重量部を添加する以外は全く同様に 50 HIPSに変更する以外は全く同様に行なった。結果を

行なった。結果を表3に示す。

[0076]

【比較例1】実施例1の3, 9-ビス〔2-(3, 5-ジアミノー2, 4, 6-トリアザフェニル) エチル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ (5, 5) ウン デカンを無添加とする以外は実施例1と全く同様に行な った。結果を表3に示す。

16

[0077]

【比較例2】比較例1に用いた耐衝撃性ポリスチレンを Sと略称) 55重量部に3,9-ピス(2-(3,5- 10 表2のNo.2に示す耐衡확性ポリスチレンに変更する 以外は比較例1と全く同様に行なった。結果を表3に示 す。

[0078]

【比較例3】実施例1に用いた耐衝撃性ポリスチレンを 表2のNo. 2に示す耐衝撃性ポリスチレンに変更する 以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を表3に示 す。

[0079]

【比較例4】実施例6に用いた耐衝撃性ポリスチレンを Hrs 放置し、エージング試験を行った。エージング試 20 表2のNo. 2に示す耐衝撃性ポリスチレンに変更する 以外は実施例6と全く同様に行なった。結果を表3に示 す。

[0080]

【実施例 7~17】 実施例 1 に更に立体障害フェノー ル、有機亜リン酸エステル、有機イオウ系酸化防止剤及 びアミノ類のうち表4に示す物質と量を添加する以外は 全く同様に行なった。結果を表4に示す。

[0081]

【実施例18】実施例1の耐衝撃性ポリスチレンを表2 デカンを 0.3 量量部にする以外は全く同様に行なっ 30 のNo.3 に示す耐衝撃性ポリスチレンに変更し、か つ、3, 9-ビス〔2-〔3, 5-ジアミノー2, 4, 6-トリアザフェニル) エチル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ (5, 5) ウンデカンの添加量を 0. 2重量部にする以外は全く同様に行なった。結果を 表5に示す。

[0082]

【実施例19~22】実施例18に更に立体障害フェノ ール、有機亜リン酸エステル、有機イオウ系酸化防止剤 及びアミン類のうち表5に示す物質と量を添加する以外 てトリス (2, 4-ジー t-ブチルフェニル) ホスファ 40 は実施例18と全く同様に行なった。結果を表5に示 す。

[0083]

【比較例5】実施例18の3,9-ビス〔2-(3,5 -ジアミノ-2, 4, 6-トリアザフェニル) エチル) - 2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ〔5, 5〕ウ ンデカンを無添加にする以外は全く同様に行なった。結 果を表5に示す。

[0084]

【比較例6】実施例18のHIPSを表2のNo. 1の

(10)

特開平4-239557

17

表5に示す。

[0085]

【実施例23】実施例18のH1PSを表2のNo.5 のHIPSに変更し、かつ、2-t-プチル-6-(3'-t-ブチル5'-メチル-2'-ヒドロキシベンジル)-4-メチルフェニルアクリレート0.2重畳* *部、トリス(2, 4-9-t-7 チルフェニル)ホスファイト 0. 5 重量部及びトリエタノールアミン 0. 5 重量部を加える以外は実施例 18 と全く同様に行なった。結果を表 5 に示す。

18

[0086]

【表1】

5% SV**			水抵率** ミクロ構造(%)**								
ポリプタジエン		(25°C cps)		(X)	1,2-	1,4 結合	水添1,2- ビニル結合	水添 1.4 結合			
未	水	統		65	0	13	87	_			
部分	分水 稻			70	30	1	69	12	18		

- *a スチレンを溶剤とした5%溶液を用いキャノンフェンスケ型粘度計で測定した溶液粘度。
- *b 水添率及びミクロ構造は重クロロホルム溶液として、FT-NMRを用いて分析した。

[0087]

【表2】

耐衝撃性	ŧスチレン	/系樹脂	NO.	1	2	3	4	5
共8	共役ジエン系ゴム種				ポリブタ ジエン	ポリプタ ジエン	ポリプタ ジエン	ポリプタ ジエン
	5 %	s v		65	65	65	65	60
未水添	1, 2-ピー	ル結合な	k (%)	13	13	3	3	8
ゴム	1.4	シス	(%)	34	34	94	94	36
	結合量	トランス	र (%)	53	53	3	3	56
	5% SV			70	65	72	65	65
部分水添	水浴	5 率	(%)	30	0	20	0	15
ゴム	1, 2-ピニ	こル結合は	t (%)	1	13	1	3	1
	1,4 結1	金金	(%)	69	87 .	79	97	84
710000	スチレ	ン化合物		スチレン	スチレン	スチレン	スチレン	スチレン
耐衝撃性	ゴム含す	1量	(%)	11	11	11	11	11
系樹脂	ゴム平は	与拉子径	(µm)	2. 7	2. 5	2. 5	2. 6	2. 5

[8800]

【表3】

(11)

特開平4-239557

19

	_	•
٠.	Т	-
- 1	ı	r

					-					_	
		英統領 1	実施例 2	実施約 3	実施別 4	実施例 5	连拉州 6	ingm i	出级到 2	出級 3	出控例 4
	奥·11组贴地。	1	1	1	1	1	:	1	2	2	2
нірѕф	水 路 車(%)	30	30	30	30	30	30	30	0	0	0
	歿存1.2 ピニル (%)	1	1	1	1	1	ı	1	13	13	13
ゴムの性状	残存1、4 結合(%)	69	69	69	69	59	69	69	87	81	87
	PPE	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	HIPS (上記)	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
組 成	安定剂	**- 10.1	**-*0.3	**- '0.1	**-10.1	**-10.1	**- 10.1			**- 10. l	*9-10.1
	立体障害フェノール			*1-10.1							
(顶岳邸)	有徴亜リン酸エステル				**-10.3						
	有機イオウ系酸化防止剤					**-10.2					
	アミン類						**-10.5				**- 10.5
勢エージン	エージング前	1G. 8	17.0	17.5	17.2	17.0	18.6	14.G	8.6	9.7	10.6
グ 1200 (kg.cm/cm)	エージング後(保持率2)	9.8(61)	11,165)	12.3(70)	11.2(65)	11.1(65)	14.9(80)	6.9(47)	3.0(35)	4.3(14)	5.4(51)
耐热水性	(保持率%)	66	71	74	78	75	84	52	31	43	53

[0089]

【表4】

		実施的 7	多 网络奥	実施例 9	実施例10	知识11	突旋例12	英紹子18	実施例14	実施到15	実施例16	突旋例17
	夹一11钳腿6.	1	1	1	1	1	1	t	1	1	1	3
нірѕф	水 岙 阜(%)	50	30	30	30	30	S 0	30	30	30	30	30
	残存1,2 ピニル (%)	1	1	1	1	1	. 1	1	1	1	1	_
ゴムの住状	残存1.4 結合(%)	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
	PPE	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	HIPS (上記)	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
組成	安定剤	**- 10.1	****0.1	**- '0.1	**-'0.1	**- 10.1	**-10.1	**-*0.1	**-10.1	**- 10.1	-•-10.1	**-10.1
	立体障碍フェノール	**-*0.2	*1-30.2	*1-40.2	*1-30.2							
(建黄部)	有機亜リン酸エステル					**-*0.3	**- 30.3				45 55 10.1	
	有限イオウ系酸化防止剤							**-*0.3	**-*0.3			
	ア.ミン盟									*4-*0.5	30.5	*1-40.5
熱エージン	エージング前	17.1	17.2	17.9	17.2	17.5	17.3	17.0	17.1	19.0	19.2	18.9
// 1200 (kg.cm/cm)	エージング後(保持率の	11.3(66)	11.9(69)	12.5(70)	12.6(73)	11.7(67)	10.7(62)	11.1365)	11.6(68)	15.2(80)	1 80 1 69 45 55 10.1	15.5(82)
耐热水性	(保持率%)	75	73	7)	74	79	78	71	73	84	85	83

[009.0]

【表5】

(12)

特開平4-239557

	21						2	22	
		実施例18	契納19	実施例20	実施例21	実施例22	此较例 5	比較例 6	到6923
	表-11樹脂No.	3	3	3	3	3	3	4	5
нірѕф	水 路 率 (%)	20	20	20	20	20	. 20	0	15
	残存1,2 ピニル(%)	1	1	1	1	1	1	3	1
ゴムの性状	残存1.4 結合(%)	79	79	79	79	79	79	97	84
	PPE	45	45	45	45	45	45	45	45
	HIPS (上記)	55	55	55	55	55	55	55	55
組 成	安定剂	**-10.2	*0-10.2	*0-10.2	**-10.2	12-10.2		**- 10.2	**-10.2
•	立体障害フェノール		*1-10.2	*1-10.2	*1-*0.2	*1-10.2			*1-20.2
(距量部)	有機亜リン酸エステル			42-10.3	**-10.3	*3-10.3			**-10.3
	有機イオウ系酸化防止剤				**-'0.3				
	アミン類					*4*10.5			*4~10.5
対エージン / 1200 (kg.cm/cm)	エージング前	16.9	17.4	18.0	18.6	19.5	13.4	12.1	18.8
	エージング後(保持率%)	10.6(63)	12.2(70)	11.9(70)	13.4(72)	15.6(B0)	5.6(42)	4.B(40)	15.2(81)
百级水体	(保持率%)	65	71	75	78	84	51	39	81

[0091]

【発明の効果】本発明の樹脂組成物は耐衝撃性及び高温 工品の長期高温下での物性の保持が改善されるとともに 耐熱水性に優れた有用な成形材料である。而して、本発

明の該組成物の成形品は、自動車部品や、給排水設備等 に、難燃化したものは家電部品や配電部品等に好適であ 成形時の熱安定性が改善され、かつ、高温成形された加 20 り、耐久性が優れるため製品寿命の延長に人いに役立つ ものである。

フロントページの統き

(51) Int. Cl. 5

識別配号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C08L 71/12

LQP B 9167-4J